

# 日本公共政策学会 会報 No.62 2019年8月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 「公共政策フォーラム 2019 in いわぬま」開催案内
2. 2019 年度学会賞
3. 2019 年度研究大会(追手門学院大学)報告
4. 2019 年度若手最優秀報告賞
5. 『公共政策研究』(第 20 号)投稿募集
6. 若手研究者 IWPP2 派遣報告者募集
7. 総会記録
8. 理事会記録(第 117 回)
9. 理事会記録(第 118 回)
10. 2018 年度決算
11. 2019 年度予算
12. 新入会員紹介
13. 理事会開催のお知らせ
14. 事務局からのお知らせ

## 1. 「公共政策フォーラム 2019 in いわぬま」開催案内

2019 年度公共政策フォーラム委員会  
委員長 富澤 守

本年度の公共政策フォーラムは、岩沼市との共催で下記のとおり開催します。見学は自由にできますので、多くの方の参加をお待ちしています。

なお、最新の情報は学会および岩沼市のホームページでお知らせします。

1. 日時: 2019 年 11 月 23 日(土)・24 日(日)
2. 会場: 岩沼市民会館(岩沼市里の杜一丁目 2-45)
3. 内容: 学生による政策コンペ  
テーマ 「地域資源を活用した観光と交流人口拡大による震災復興」  
(15 チームから応募がありました)
4. 政策コンペの実施方法
  - ① 1 日目は、参加チームを 2 会場に分け予選として審査
  - ② 審査により各会場上位 3 チーム(全 6 チーム)を選考

- ③ 2日目に、選考された6チームに決勝戦として再度プレゼンを実施
- ④ 決勝戦のプレゼンを審査し最優秀賞を決定

5. フォーラム日程について

《1日目(11/23)の日程》

内 容	時 間	会 場
開会式	12:30～12:50	岩沼市民会館・大ホール
政策コンペ(予選)	13:00～16:45	第1会場 岩沼市民会館・大ホール 第2会場 岩沼市民会館・中ホール
審査	16:50～17:30	岩沼市民会館・第2会議室
交流会(審査結果発表・講評)	17:40～19:40	岩沼市民会館・中ホール

《2日目(11/24)の日程》

内 容	時 間	会 場
政策コンペ(決勝戦)	9:00～11:40	岩沼市民会館・大ホール
基調講演(岩沼市長)	11:45～12:25	
審査結果発表・表彰・講評	11:25～12:40	
閉会式	12:40～12:50	

## 2. 2109年度学会賞

2019年度学会賞選考委員会  
委員長 浅野 耕太

【作品賞】 該当なし

【著作賞】

濱本真輔『現代日本の政党政治:選挙制度改革は何をもたらしたのか』有斐閣

【論説賞】

Mogaki Masahiro, Transformation of the Japanese State in Antimonopoly Regulation after the 1980s, Japanese Journal of Political Science, 19: 1-22.

【奨励賞】

岡本正『災害復興法学の体系:リーガル・ニーズと復興政策の軌跡』勁草書房

原田徹『EUにおける政策過程と行政官僚制』晃洋書房

柳 至『不利益分配の政治学:地方自治体における政策廃止』有斐閣

早川有紀『環境リスク規制の比較政治学:日本とEUにおける化学物質政策』ミネルヴァ書房

2019 年度学会賞選考委員会は、浅野耕太(副会長・学会賞選考委員長)、田中孝男(法律小委員会委員長)、福井秀樹(経済・財政小委員会委員長)、浅野一弘(国際関係小委員会委員長)、曾我謙悟(政治小委員会委員長)、藤田由紀子(行政・地方自治小委員会委員長)、縣公一郎(会長)、松田憲忠(事務局長)の計8名により構成された。各小委員会の委員構成については、法律小委員会委員は、小泉祐一郎、横田明美、経済・財政小委員会委員は、角谷快彦、松下京平、八木信一、国際関係小委員会委員は、久保はるか、長岡佐知、山本武彦、政治小委員会委員は、河村和徳、松元雅和、森道哉、行政・地方自治小委員会委員は、辻陽、手塚洋輔、村上祐介、であった。

選考は次のように進められた。

「学会賞選考要項」を『日本公共政策学会会報』No.60 に掲載し、各賞の対象および選考基準を学会 HP で公開するとともに、2018 年の会員業績について自薦・他薦を呼びかけた。次に、送付された会員業績について、選考委員長が整理表作成と各小委員会への振分けを行い、続いて各小委員会で第一次選考を進めた。その結果を集約し、選考委員会が第二次選考を実施して、授賞作を決定した。

各部門の受賞作とその授賞理由は以下の通りである。

作品賞では該当作がなかった。

著作賞では授賞作が1点あった。濱本真輔『現代日本の政党政治:選挙制度改革は何をもたらしたのか』は、1994 年の衆議院の選挙制度改革が日本政治の姿をどう変えたのかについて包括的な分析を加えたものであり、政策に対する政治的基盤を提示するに加え、制度改革というある種のメタレベルの政策変化がいかんにしてなされ、定着していくのかを解明した点が高く評価された。

論説賞では授賞作が1点あった。茂垣昌宏“Transformation of the Japanese State in Antimonopoly Regulation after the 1980s”は、1980年代以降の日本の国家の変容がいかなるものであったかを、独占禁止規制を通じて解明しようとする研究であり、1980 年代の日本型多元主義論や強い国家論以降、手薄であった国家・市場関係を対象として、コア・エグゼクティブの役割に注目しながら分析を試みた点が高く評価された。

奨励賞では受賞作が4点あった。岡本正『災害復興法学の体系:リーガル・ニーズと復興政策の軌跡』は、公共政策学と法学の視点から、被災者の生活再建の諸制度を対象に、被災者がかかえる個別具体的問題を起点とした立法事実を基に既存の制度の実態と課題を整理するとともに、被災者の生活再建政策の見直しの過程を動的に分析し今後のあり方を包括的に提示している点が高く評価された。原田徹『EUにおける政策過程と行政官僚制』は、マクロ・メゾ・ミクロの三つのレベルの事例分析を通じ、政策立案と執行を担当する欧州委員会を合理的主体とみなし、他機関等との権限獲得争いにおける戦略と帰結を制度変化の4種類の分析枠組みを援用し説明しようとするものであり、今後のEUの方向性を見据えるうえでも、重要な視点を提示している点が高く評価された。柳至『不利益分配の政治学:地方自治体における政策廃止』は、2000年代以降の日本の都道府県が廃止した事業や組織を対象として、関係者に不利益を与えるという難しい決定がいかんにして可能になるのかを解明するものであり、質的比較分析のように方法論的にも新たな試みを行いつつ、アンケート調査や事例の過程を追跡するなど多様な方向からアプローチしている点が高く評価された。早川有紀『環境リスク規制の比較政治学:日本とEUにおける化学物質政策』は、1990年代以降、環境リスク規制の内容の違いがなぜ生じたかを解明しようとする比較研究であり、「ハザード」の規制から未知の「リスク」の予防へと政策課題が変わる状況を前に、政府がいかなる対応を見せたのか、その要因は何かを明らかにすることに取り組んだ点が高く評価された。

6月の研究大会の折に開催された授賞式では、縣公一郎会長から受賞者に賞状と楯が授与され、栄誉が称えられた。

今年度の学会賞の選考が無事に終了したのも、一重に、関係者の皆様、とりわけ短期間に、該当分野の多数の業績を読み込み選考して下さった各小委員会の委員長及び委員の皆様のご尽力の賜物である。この場を借りて、改めて、厚くお礼を申し上げます。

### 3. 2019 年度研究大会(追手門学院大学)報告

2019 年度研究大会企画委員会  
委員長 岩崎 正洋

日本公共政策学会 2019 年度研究大会は、「公共政策研究のさらなる発展のために:人材育成と研究の進展に向けて」という共通テーマのもとで、6月8日(土)・9日(日)に追手門学院大学(大阪府茨木市)において開催されました。二日間を通して二百数十名の参加を得ることができました。

初日の共通論題では、「公共政策に関する大学院教育と進路の現状と課題」というテーマをとり上げました。本学会では、これまで学部レベルの公共政策に関する教育について、しばしば議論されてきましたが、大学院の教育や大学院を修了した後の進路については、あまり議論されてこなかったように思われます。今回は、ラウンドテーブル形式により、同志社大学、京都大学、関西大学、東京大学の大学院を事例として情報の提供や交換、それらをふまえた議論の場を設けることで、公共政策研究を担う今後の人材育成に向けた展開を活発に議論することができました。

二日目の共通論題は、「公共政策研究における地方自治とガバナンス」と題し、公共政策研究における一つの代表的な研究フィールドである「地方自治」に焦点を絞るとともに、単に地方自治研究に留まらないような奥行きのある視角として「ガバナンス」論にも着目し、実証的かつ学際的な研究報告が提示されました。二日間におたる共通論題においては、いずれも共通テーマにかかわる具体的な報告や討論がなされました。

初日午前には、若手報告セッションが6つ、初日午後から二日目の午後にかけては、自由公募セッションが6つ、企画委員会セッションが7つ設けられました。今回の企画にあたっては、当初、テーマ別公募セッションとして、「公共政策と大学教育」、「若手研究者のキャリア・アップとワークライフ・バランス」、「大学とガバナンス」という3つの募集を行いました。最初の2つについては、応募状況をふまえて最終的に企画委員会セッションという位置づけで開催しました(残念ながら、「大学とガバナンス」は今年度の開催が実現しませんでした)。企画委員会セッションは他にも「実験手法と公共政策学」、「福祉国家財政の構造的変化と福祉政治」、「ゲームチェンジャー技術と安全保障政策」、「利益集団・組合行動の政治経済学」、「地域自治組織と市民参加・参加民主主義」などがあり、公共政策研究の先端的な研究動向が発表された研究大会となりました。

若手報告セッションでは、1つの報告につき2人による討論とし、若手会員にとって今回の報告が今後の研究の発展に役立つように企図しました。また、初日から二日目にかけての共通論題や企画委員会セッションを通じて、研究者の養成(人材育成と研究の進展)に向けた議論も併せて行うことができました。若手・中堅の会員はもちろん、現在、学部生や大学院生の指導を担っているヴェテランの会員や、既に立派に後進を育てられた重鎮の会員にも参加していただくことができました。今年度の研究成果が公共政策研究のさらなる前進につながるものになればと願うばかりです。

最後になりましたが、今年度の研究大会に際しては、実に多くの方々にお世話になりました。大会実行委員会をはじめ、すべての登壇者、参加者のみなさん、さらに関係各位に対して、心より御礼申し上げます。

### 4. 2019 年度若手最優秀報告賞

副会長(表彰担当) 浅野 耕太

4月の理事会で承認された本年度の若手最優秀報告賞の審査委員会は、浅野耕太(副会長)の他、砂金祐年、宇佐美誠、大山耕輔、奥井克美、加藤淳子、川勝建志、窪田好男、焦 従勉、田口一博、檜原真二、福井秀樹の11名の委員で構成された。2019年度研究大会の若手報告セッションにおける報告が審査の対象となり、11名の若手研究者が、意欲的な発表を行なった。論文と発表に対する厳正な審査の結果、渡邊有希乃「競争入札と行政組織の限定的合理性:公共工事調達の適正価格を巡る“ダブルスタンダード”はどのように説明されるか」が授賞作に選ばれた。我が国の競争入札における予定価格や最低制限価格の役割を限定的合理性の観点から読み解くことで統一的に説明しうることを明らかにした点が審査委員会において高く評価された。

## 5. 『公共政策研究』(第 20 号) 投稿募集

2020 年度年報委員会委員長 宮脇 昇  
2020 年度学術委員会委員長 福井 秀樹

### ■ 投稿募集

2020 年 12 月に発行する予定の、本会の学会誌『公共政策研究』の投稿を募集します。希望者は下記宛てに、2020 年 1 月 31 日(金)までに原稿を提出してください。なお、投稿にあたっては、以下の規定をご参照ください。

原稿提出先 → 2020 年度学術委員会事務局  
〒790-8577 愛媛県松山市文京町 3  
愛媛大学 法文学部 福井秀樹研究室  
<fukui.hideki.hz@ehime-u.ac.jp>

### ■ 『公共政策研究』(日本公共政策学会年報) 投稿規定

執筆者(投稿者)は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は 2001 年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は継続します。

#### 1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者(共著の場合には投稿者全員)は当学会の会員に限られません(以前は非会員も投稿可能でしたが、2004 年度より規定が変更されています)。なお、投稿できる論文は、共著の場合も含めて、お 1 人 1 本のみです。

#### 2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。査読の便宜のために、投稿に際して、①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちからひとつの分野(必要があれば複数の分野)を指定してください。(ただし、指定された分野と、実際に担当する査読小委員会が異なる場合があります)
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿」「大会報告」「書評」等の各欄が、毎年度の編集方針に基づいてありますが、募集するのは「投稿」です。「投稿」には、「論文」と「資料・解題・レビュー・報告等」の 2 区分を設けます。「論文」は、学術研究による知見の新しさやオリジナリティをもつ論説です。「資料・解題・レビュー・報告等」とは、調査結果やデータのとりまとめ、研究として一定のまとまりがある論文に至る過程の中間アウトプットの研究ノート、各種の資料・調査の解題・解析、先行研究のレビュー、政策実務者による参与観察的なレポートなど、純粋な学術論文としてのオリジナリティは高くないとしても、資料的価値の高い論考など、学会の共有財産として価値の高い論考を意味します。投稿者は、どちらかの区分を明確に選択して、投稿してください。
- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌などに掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません(Web 上を含む)。原稿が全く同一ではなくとも、その内容がきわめて類似していると判断される場合、また、いわゆる「サラムスライス」に該当する場合は二重投稿とみなされますので、くれぐれもご注意ください。なお、本学会または他学会での報告論文、Proceedings 論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパー、科学研究費補助金等の報告書、大学の学士論文・修士論文・博士論文については、例外的に二重投稿とはみなしませんが、関係を明らかにするために、適切な引用をおこなったう

えで、関連する論文を添えて投稿してください。ただし、学会での報告論文、Proceedings 論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパーであっても、査読を経て公表されたものについては、二重投稿とみなします。不明な点がある場合には学術委員会に問い合わせてください。

- (4) 投稿原稿は学術委員会から委嘱した匿名査読者(レフェリー)によって査読が行われます。査読結果を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読は、投稿者が指定した「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」の区分に応じて行います。査読結果によって、「論文」ではなく「資料・解題・レビュー・報告等」として掲載可となることはありません。また、査読の過程で、再査読を要する修正が求められた場合には、再査読が行われます。但し、再査読は掲載を予定するものではなく、再査読を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (6) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

### 3. 投稿の方法および期日

- (1) 投稿に際しては、投稿原稿本体とは別に、以下の(ア)から(カ)の内容を明記した文書(様式自由)を1枚添付して同封してください。あわせて、同文書を電子メールの添付ファイル(一般的なワープロソフトで作成)にて、学術委員会事務局あてに、投稿原稿の提出締切日(2019年1月31日(木))までに送信してください。

(ア) 氏名・所属

(イ) 連絡先(所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス)

(ウ) 論文題目

(エ) 分野の指定

①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちから原則1つ(必要があれば複数)指定すること。

(オ) 区分の指定

「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」のどちらかを選択し、明記すること。

(カ) 二重投稿・剽窃など研究倫理に反することがないことの自己申請

- (2) 投稿原稿の提出締め切りは、2019年1月31日(木)必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿のPDFファイルを、学術委員会事務局宛電子メールでお送りください。
- (3) 投稿原稿は執筆者匿名で、匿名査読者にそのまま送付されますので、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除するか、または伏せ字にしてご提出下さい(この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります)。
- (4) 原稿は返却しません。
- (5) 再査読の場合にも、(1)から(4)が準用されます。但し、再査読原稿の提出締切日は、別途、学術委員会から指定します。
- (6) 掲載可となった方には、後日、電子ファイル(電子メールの添付ファイル等)での提出をお願いしますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成してください。

### 4. 執筆要領

- (1) 原稿の長さ

原稿の長さは、400字詰め換算で50枚すなわち20,000字以下とします。字数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。

## (2) 要約とキーワード

原稿には和文要約(600字程度)および英文要約(400語以内)をつけて下さい。各要約の末尾には、それぞれの言語で3~5語のキーワードを明記して下さい。本誌の要約は関係する学術 Abstract 誌に転載されます。

## (3) 書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

(ア) 原稿はA4版の用紙を使用して、40字×30行で見やすく印字してください。PDFファイルの場合にも同様の様式をお願いします。各頁には、通し番号を付けてください。

(イ) 「投稿」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文要約の順序で構成してください。

(ウ) 原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルとそのプリントアウトの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などはプリントアウトの上に朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示してください。

## (4) 表記法

(ア) 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。

(イ) 英数字は半角文字を用います。「,」「。」「( )」「=」などの記号類は全角文字を用います。

(ウ) 原則として西暦を用います。元号を使用する場合には、「2015年(平成27年)」のように記してください。

(エ) 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所にその原綴りを、「カツェンスタイン(Peter J. Katzenstein)」のように記載します。

(オ) 文章中の読点は和文も欧文もカンマ(,)とします。ただし和文の句点は(。)です。

## (5) 図表・写真

(ア) 図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたってなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。

(イ) 図表の頭に、「図1 世界の生態系(2004年12月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典)環境庁編『環境白書平成18年版』」のように、引用した文献を示してください。

(ウ) 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じて1/4頁大(400字相当)、1/2頁大(800字相当)と字数換算します。

## (6) 注・文献引用

(ア) 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「1, 2, ...」のように半角数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。

(イ) 引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter(1979:13=1984:20)」のように、「著者名(原著発表年:原著引用頁=邦訳書刊行年:邦訳書引用頁)」と記します。

(ウ) 文献リストは、著者名(日本語文献はあいうえお順、外国語文献はアルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号:所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。文献情報の末尾に、句点(。)をつけます。

(エ) 写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得てください。本誌はそれについては責任を負いません。

## (7) 付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。校正は一回のみで、それ以上は受け付けません。修正できるのは、印刷データ化にともなう必要な点のほか、事実や語句の誤りのみとします。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、学術委員会事務局にお問い合わせください。

なお、年報に掲載された論文は出版から1年以上が経過したのち、電子化されて、学会ウェブサイトで公開される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものと見なします。この件については、不明な点があれば、学会事務局までお問い合わせください。

## 6. 若手研究者 IWPP2 派遣報告者募集

2020 年国際交流委員会  
委員長 野田 游

国際公共政策学会 (International Public Policy Association) の The 2nd International Workshops on Public Policy (IWPP2, 2020 年 6 月 24 日~26 日, エクアドルの QUITO の FLACSO Ecuador で開催) で、研究報告を行う若手研究者 (40 歳以下) の会員 1 名を募集し、助成することとなりました。報告を希望される会員は、積極的にご応募いただきますようお願いいたします。詳細は学会ホームページをご参照ください。

## 7. 総会記録

開催日時: 2019 年 6 月 8 日 (土) 17 時 10 分~17 時 40 分  
会場: 追手門学院大学 茨城安威キャンパス 5 号館 2 階 5201 教室  
出席者: 省略

審議に先立ち、縣公一郎会長の司会により、議長に山谷清志会員 (同志社大学) が選出され、総会の審議が進められた。

### **第 1 号議案 2018 年度事業報告**

#### 1. 学会の活動

- ◆ 縣公一郎会長より、2018 年度学会活動として、第 113 回理事会、2018 年度研究大会、第 114 回理事会、2018 年度総会、公共政策フォーラム 2018 in しんしろ、第 115 回理事会、第 116 回理事会が開催されたことが報告された。

#### 2. 会報の発行

- ◆ 縣公一郎会長より、2018 年度に会報 58 号、59 号、60 号が発行されたことが報告された。



### 3. 『会員名簿 2018 年度版』の発行

- ◆ 縣公一郎会長より、会員名簿(2018 年度版)が 2019 年 1 月に発行されたことが報告された。

### 4. 『公共政策研究』第 18 号の発行

- ◆ 2018 年度年報委員長の土山希美枝会員より、『公共政策研究』第 18 号が 2019 年 5 月に発行されたことが報告された。
- ◆ 投稿原稿の取り扱いについて、完成原稿を提出することを明文化することと、年報委員会と学術委員会との役割分担について今後検討することが確認された。

### 5. 学会賞の選定

- ◆ 縣公一郎会長より、2018 年度学会賞について、昨年度の総会において発表されたことが報告された。

## **第 2 号議案 2018 年度決算・監査報告**

- ◆ 事務局より、2018 年度決算案の説明が行われ、土山希美枝監査と増山幹高監査から適正に会計処理がなされたとの確認があったとの報告がなされた。審議の結果、2018 年度決算は承認された。

## **第 3 号議案 2019 年度予算・事業計画**

### 1. 2019 年度予算について

- ◆ 事務局より、2019 年度予算案が説明され、審議の結果、原案のとおり承認された。

### 2. 2019 年度事業計画

- ◆ 下記の 2019 年度事業計画について、担当理事から説明があり、了承された
  - ⊕ [事務局より]: 公共政策フォーラム 2019 in いわぬま(2019 年 11 月 23 日~24 日, 岩沼市民会館)
  - ⊕ [縣公一郎会長より]: 2020 年度研究大会(2020 年 6 月 6 日~7 日, 関西大学高槻ミュージックキャンパス)
  - ⊕ [宮脇昇・2019 年度年報委員長より]: 『公共政策研究』第 19 号の発行(2019 年 12 月)
  - ⊕ [事務局より]: 会報の発行(年 3 回)
  - ⊕ [事務局より]: 『会員名簿 2019 年度版』の発行(2019 年 12 月)
  - ⊕ [浅野耕太副会長より]: 学会賞の選定(作品賞該当なし, 著作賞 1 件, 論説賞 1 件, 奨励賞 4 件)
  - ⊕ [事務局より]: 『公共政策研究』の J-STAGE 掲載継続
  - ⊕ [野田遊・国際交流委員長より]: 若手海外派遣助成
  - ⊕ [野田遊・国際交流委員長より]: ICPP4 パネル派遣
  - ⊕ [縣公一郎会長より]: 理事候補者推薦委員会の設置(第 4 号議案)
  - ⊕ [縣公一郎会長より]: 会員数現況(個人会員 941 名, 団体会員 5 団体)

## **第4号議案 2019年度予算・事業計画**

- ◆ 縣公一郎会長より、理事候補者推薦委員会の設置について、次のとおり提案され、承認された。  
委員長： 市川喜崇(同志社大学)  
委員(理事)： 檜原真二(北九州市立大学)、堀真奈美(東海大学)、松元雅和(日本大学)  
委員(非理事)： 塚本壽雄(早稲田大学)、富野暉一郎(福知山公立大学)、早川有紀(関西学院大学)、松岡京美(京都府立大学)

## **報告事項 2020年度委員会新委員長**

- ◆ 縣公一郎会長より、2020年度委員会新委員長について、次のとおり報告された。  
企画委員長： 岩崎正洋 (日本大学)  
年報委員長： 宮脇昇 (立命館大学)  
学術委員長： 福井秀樹 (愛媛大学)  
国際交流委員長： 野田遊 (同志社大学)  
研究大会委員長： 永田尚三 (関西大学)  
公共政策フォーラム委員長： 田口一博 (新潟県立大学)

## **8. 理事会記録(第117回)**

開催日時： 2019年4月20日(土) 14時00分～17時30分

会場： 追手門学院大学5号館7階大会議室

出席者： 縣公一郎、浅野耕太、砂金祐年、市川喜崇、伊藤久美子、岩崎正洋、宇野二郎、大山耕輔、加藤淳子、河村和徳、焦従勉、田口一博、谷口将紀、辻陽、朽尾真一、中川雅之、永田尚三、檜原真二、野田遊、福井秀樹、福田耕治、松田憲忠、山本健太郎、土山希美枝(監事)、増山幹高(監事)

委任欠席者： 磯崎初仁、宇佐美誠、金子憲、川勝健志、木寺元、高村ゆかり、土屋大洋、富澤守、廣瀬克哉、藤原静雄、堀真奈美、松元雅和、宮脇昇、森裕亮

欠席者： 鈴木庸夫

## **報告事項**

### **1. 『公共政策研究』(18号)の編集状況**

- ◆ 2018年度年報委員長の土山希美枝会員より、現在の編集状況の説明が行われ、原稿収集と校正が遅れているため、発行も遅れているとの報告がなされた。
- ◆ 今年度の研究大会までには会員の手元に届くように、編集作業を進めていくという方向性が確認された。

### **2. 『公共政策研究』(19号)の編集状況**

- ◆ 事務局より、2019年度年報委員会から報告されるべき内容を事前に受け取っていないことが説明された。

### 3. 『公共政策研究』(19号)の投稿状況

- ◆ 2019年度学術委員長の焦従勉会員より、『公共政策研究』(19号)には、12本の投稿(論文9本、資料3本)があったこと、査読が4月中に完了する予定であること、査読者1名が非会員であったため謝礼を支払う必要があることが、報告された。
- ◆ 査読者を探すことに難航することが少なくないことが報告された。同様のことは、学会賞選考委員会のなかで学会賞候補の業績を探す際にも起きているという意見も示された。そこで、会員名簿記載情報の充実化(専門分野等)や会員情報の電子化等について、今後検討していくことが確認された。

### 4. 2018年度公共政策フォーラムの決算報告

- ◆ 2018年度公共政策フォーラム委員長の伊藤久美子会員より、2018年11月に新城市で開催された公共政策フォーラムの決算について、次頁のとおり報告がなされ、了承された。

#### 公共政策フォーラム2018inしんしろ 決算書

科目	予算額	決算額	備考
<b>負担金</b>	<b>700,000</b>	<b>600,000</b>	
日本公共政策学会負担金	300,000	300,000	
新城市負担金	400,000	300,000	
<b>合計</b>	<b>700,000</b>	<b>600,000</b>	

科目	予算額	決算額	備考
<b>報酬費</b>	<b>0</b>	<b>30,000</b>	
発表者・審査員報酬	0	30,000	発表者2名、審査員1名
<b>需用費</b>	<b>500,000</b>	<b>162,500</b>	
消耗品費	150,000	2,592	印鑑代金
		34,760	賞状(木製3枚34,020円;紙10枚740円)
		4,860	賞状額縁
		864	雑費
食料費	30,000	4,944	審査員用茶等
印刷費	320,000	114,480	フォーラムプログラム 250部×@60 論文集(70冊×@1,300)
<b>使用料及び賃借料</b>	<b>100,000</b>	<b>204,110</b>	
会場使用料	100,000	197,790	文化会館使用料
		6,320	郵送料(賞状)
<b>役務費</b>	<b>50,000</b>	<b>28,512</b>	
テープ起こし費	50,000	25,488	
振込手数料	0	3,024	印刷費・シルバー・審査員報酬振込等
<b>委託料</b>	<b>0</b>	<b>174,878</b>	
会場運営委託	0	147,518	フォーラム運営委託(看板代金含)
		27,360	備品レンタル等
<b>予備費</b>	<b>50,000</b>	<b>0</b>	
予備費	50,000	0	
<b>合計</b>	<b>700,000</b>	<b>600,000</b>	

### 5. 2019年度公共政策フォーラムの準備状況

- ◆ 2019年度公共政策フォーラム委員長の富澤守会員より(事務局代理説明)、2019年度公共政策フォーラム

は 11 月 23 日(土)～24 日(日)に開催されること、テーマが「地域資源を活用した観光と交流人口による震災復興」となることが報告された。あわせて、テーマの概要、応募方法や応募後の資料提出方法等についての説明が行われた。

- ◆ 要約(小論文)の提出締切について、可能ならもっと後ろにしてもらいたいとの意見が出た。これは、提出締切が早いと、提出後に考えや内容が変わる可能性があるためである。こうした意見を、事務局から、2019 年度公共政策フォーラム委員長に伝えることが確認された。
- ◆ 「交流人口」の定義を明らかにすべきではないかとの意見が示された。「交流人口」の定義を明記すべきかという点も含めて、事務局から、2019 年度公共政策フォーラム委員長に検討をお願いすることが確認された。

## 6. 2020 年度公共政策フォーラムの準備状況

- ◆ 事務局より、2020 年度公共政策フォーラムは南伊勢町で開催されることが報告された。
- ◆ 南伊勢町との交渉等を担当している 2018 年度公共政策フォーラム委員長の伊藤久美子会員より、南伊勢町は 10 月開催目指していること、学生をはじめ多くの人の参加を楽しみにしているとの報告が行われた。

## 7. 2019 年度学会賞選考

- ◆ 2019 年度学会賞選考委員長の浅野耕太会員より、2019 年度学会賞推薦作品について報告がなされた。
- ◆ 学会賞選考要領では、選考委員会が受賞作を決定し、理事会に報告したうえで、学会総会の場で受賞者を発表することとなっており、受賞作品については総会までは原則非公表とすることが確認された。

## 8. 2019 年度学会報告表彰の審査体制

- ◆ 表彰担当の副会長の浅野耕太会員より、2019 年度の若手最優秀報告賞の審査は、浅野耕太(委員長)、砂金祐年、宇佐美誠、大山耕輔、奥井克美、加藤淳子、川勝建志、窪田好男、焦 従勉、田口一博、樽原真二、福井秀樹の 12 名で行うことが説明され、了承された。
- ◆ 若手最優秀報告賞に関する用務については、表彰担当の副会長が所掌することが提案され、了承された。

## 9. 2019 年度研究大会企画

- ◆ 2019 年度研究大会企画委員長の岩崎正洋会員より、2019 年度研究大会のプログラム案が示された。研究大会初日(6 月 8 日)には、午前中に若手報告セッション、その後に理事会、午後に個別テーマセッション、共通論題、会長講演、総会、表彰式、懇親会を設定し、二日目(6 月 9 日)には、午前と午後の前半に個別テーマセッションが予定され、その後に共通論題が行われることが説明された。セッションの数は過去最大であるとの報告がなされた。
- ◆ 共通論題の一つ目は「公共政策に関する大学院教育と進路の現状と課題」、二つ目が「公共政策研究における地方自治とガバナンス」となることが報告された。
- ◆ 今後の学会の発展性を考慮して、報告タイトル、要旨、ペーパーが英語となるケース(口頭発表は日本語)を企画委員会で認めたことが報告された。
- ◆ 非会員に対しては、一律 5000 円を謝金とし、あとは交通費を支払い、合計金額は予算内に収まる予定であるとの説明が行われた。

## 10. 2020 年度研究大会の準備状況

- ◆ 2020 年度研究大会実行委員長の永田尚三会員より、研究大会は関西大学高槻ミュージックキャンパスで、2020 年 6 月 6 日(土)～7 日(日)に開催予定であることが報告された。
- ◆ 関西大学社会安全学部との共催という形式を念頭に進めているとの説明が行われた。共催となれば、教室や大ホール等の使用料が無料なると報告された。

## 11. J-STAGE 公開状況

- ◆ 事務局より、『公共政策研究』の電子ジャーナル化について、国際文献社の担当者が順次アップロードを進めているとの報告がなされた。
- ◆ 当初は 6 号～17 号までのアップロードを昨年度中に完了させる予定であったが、J-STAGE での手続きに時間を要したため、昨年度は 6 号のみのアップロードにとどまったことと、今年度に入ってから順調にアップロードが進められていることが説明された。

## 12. 名簿・会報(60 号, 61 号)の送付

- ◆ 事務局より、昨年度の公共政策フォーラムが例年より遅くなったため、公共政策フォーラムやそこでの理事会の報告を会報の原稿に組み入れることに時間を要したことと、印刷会社とのやり取りのなかで発送指示がうまく伝達されなかったこと等により、名簿と会報(60 号)の発送が遅れてしまったことが説明された。
- ◆ 会報(60 号)の発送が遅れたことにより、会報 61 号の発送も遅れていることも報告された。会報 61 号では、研究大会についての案内を詳細に掲載することが確認された。

## 13. その他

- ◆ 2019 年度研究大会企画委員長の岩崎正洋会員より、前回の理事会(2019 年 1 月 5 日)で承認された 2018 年度研究大会での企画委員会セッション(「インバウンド観光の展開、可能性そして今後の課題」)の録音記録の公表の手続きにしたがって、企画委員会で記録内容を確認し、修正箇所を指摘したことと、修正箇所は適切に修正され、入稿されたことが報告された。

## **審議事項**

### 1. 2019 年度研究大会の準備状況

- ◆ 2019 年度研究大会実行委員長の朽尾真一会員より、6 月 8 日～9 日に追手門学院大学で開催される研究大会の準備状況について説明がなされ、審議の結果承認された。
- ◆ 現時点での予定では、懇親会を除く全てのセッション、共通論題、会長講演、総会、理事会は一つの建物のなかに収まること、食堂を開ける方向で進めていること、懇親会の場所も確保できていること、予稿集を掲載するウェブサイトの準備も完了していることが報告された。
- ◆ スクールバスの手配等を含めて、駅からキャンパスまでのアクセスへの配慮を求める意見が示された。なお、スクールバスの手配については、追手門学院大学からの補助対象とはならないとの説明が行われた。

## 2. 学生政策コンペ「一般部門」の検討状況

- ◆ 学生政策コンペ(一般部門)実施委員長の永田尚三会員より、学生政策コンペ「一般部門」の検討状況について説明が行われた。2020年度に関西支部の研究大会において試行的に開催するという提案が示された。審議のなかで、「試行である」という点を強調することや、2020年度の公共政策フォーラム(南伊勢町)への影響(政策コンペへの参加ゼミが減る危険性)について十分に配慮することが確認された。今回の理事会での審議内容を踏まえて、本年6月の研究大会の際に実施委員会を開き、具体的な開催方法を提案できるように進めることについて、承認された。

## 3. 国際公共政策学会との協定

- ◆ 国際交流委員長の野田遊会員より、国際公共政策学会との協定締結が難航していることが報告され、当面のあいだは国際公共政策学会のパネル公募にエントリーする方向を取ることが提案され、了承された。

## 4. 2018年度決算

- ◆ 2018年度決算について、事務局より、収入と支出についての説明が行われ、J-STAGEへの論文アップロードが当初予定より進んでいないこと等もあり、繰越金が昨年度よりも増えたとの報告がなされた。
- ◆ 監事の増山幹高会員と土山希美枝会員による監査の結果、適正に会計処理されていることが、土山会員から報告され、決算について承認された。

## 5. 2019年度予算

- ◆ 2019年度予算について、事務局より、収入と支出についての説明が行われ、これまでの公共政策フォーラム委員会費を公共政策フォーラム委員会費と学生政策コンペ(一般部門)委員会費(新設)に半分ずつに分けること、国際交流に関する費目が新設されること、2018年度に達成されなかったJ-STAGEへの論文アップロードの費用を組み込むこと、支部補助費を増額すること等が示され、審議の結果、了承された。

## 6. 2019年度総会議案書

- ◆ 6月の総会に提出する議案書案について、事務局より説明があり、審議の結果、承認された。

## 7. 会員異動について

- ◆ 事務局より、前回理事会以降に26名の入会申請があったことと、2018年度退会者が60名(退会希望35名、未納退会25名)となったことについて報告がなされ、了承された。
- ◆ 理事会後の会員数は、個人会員が933名、団体会員が5団体となった。

## 8. その他

- ◆ 次回理事会(第118回)は、2019年6月8日(土)11時30分から、追手門学院大学安威キャンパスで開催される予定であるとの報告が事務局より行われた。会議室等の詳細については、確定し次第、連絡されることが説明された。

## 9. 理事会記録(第 118 回)

開催日時: 2019年6月8日(土) 11時30分～12時30分

会場: 追手門学院大学 5号館 8階大会議室

出席者: 縣公一郎, 浅野耕太, 砂金祐年, 市川喜崇, 岩崎正洋, 宇佐美誠, 宇野二郎, 大山耕輔, 加藤淳子, 金子憲, 川勝健志, 木寺元, 焦従勉, 田口一博, 谷口将紀, 辻陽, 土屋大洋, 朽尾真一, 中川雅之, 永田尚三, 檜原真二, 野田遊, 廣瀬克哉, 福井秀樹, 福田耕治, 堀真奈美, 松田憲忠, 松元雅和, 宮脇昇, 森裕亮, 土山希美枝(監事)

委任欠席者: 伊藤久美子, 河村和徳, 富澤守, 藤原静雄, 山本健太郎

欠席者: 磯崎初仁, 鈴木庸夫, 高村ゆかり, 増山幹高(監事)

### 報告事項

#### 1. 『公共政策研究』(18号)の発行

- ◆ 2018年度年報委員長の土山希美枝会員より, 2019年5月に刊行されたことが報告された。
- ◆ 今回の刊行が遅れた背景等についての説明を踏まえて, 今後の編集にあたっては, 原稿提出の締切厳守を徹底させていくことと, 校正手続きを明確化していくことが確認された。

#### 2. 『公共政策研究』(19号)の編集状況

- ◆ 2019年度年報委員長の宮脇昇会員より, 2019年12月刊行に向けて編集作業を進めていること, 特集テーマは「公共政策における情報と信頼(仮)」とすること, 書評は3本掲載予定であることとの説明が行われた。
- ◆ 2019年度学術委員長の焦従勉会員より, 査読結果について問い合わせが提出されたことが説明され, 具体的な対応等について, 次回理事会で提案することが説明された。

#### 3. 2019年度公共政策フォーラムの準備状況

- ◆ 2019年度公共政策フォーラム委員長の富澤守会員より(事務局代理説明), 前回理事会で挙げた質問について, 第一に, 「交流人口」の定義については, 広く一般論で構わないこと, 第二に, 論文締切延長については, さまざまな手続きを逆算して導き出された締切であるため, 締切変更はできないと説明された。
- ◆ 今後対応する窓口については, 近日中に学会ウェブサイト等で公開することが報告された。

#### 4. J-STAGE 公開状況

- ◆ 事務局より, 『公共政策研究』の電子ジャーナル化について, 国際文献社の担当者から全てのアップロードが完了したとの連絡が届いたことが報告された。

#### 5. 会報(61号, 62号)の送付

- ◆ 事務局より, 会報61号が5月に発行されたことが報告された。昨年度の行事日程との関係にて, 例年より1か月ほど遅れた刊行スケジュールとなったことが説明された。

- ◆ 次号(61号)については、例年通り8月中の発送を目指すことが示された。

## 6. その他

- ◆ 2019年度研究大会企画委員長の岩崎正洋会員より、前回の理事会(2019年4月20日)で報告された2018年度研究大会での企画委員会セッション(「インバウンド観光の展開、可能性そして今後の課題」)の録音記録の公表について、無事に刊行されたことと、現物については事務局に送付されたことが説明された。

## **審議事項**

### 1. 2020年度各種委員会新委員長

- ◆ 縣公一郎会長より、2020年度各種委員会新委員長が提案され(下記)、審議の結果、承認された。

企画委員長	岩崎 正洋	(日本大学)
年報委員長	宮脇 昇	(立命館大学)
学術委員長	福井 秀樹	(愛媛大学)
国際交流委員長	野田 遊	(同志社大学)
研究大会委員長	永田 尚三	(関西大学)
公共政策フォーラム委員長	田口 一博	(新潟県立大学)

### 2. 理事候補者推薦委員会設置

- ◆ 縣公一郎会長より、理事候補者推薦委員会として、理事からは、市川喜崇(同志社大学)、檜原真二(北九州市立大学)、堀真奈美(東海大学)、松元雅和(日本大学)の4名と、非理事からは、塚本壽雄(早稲田大学)、富野暉一郎(福知山公立大学)、早川有紀(関西学院大学)の4名の合計8名が示され、委員長には市川会員が就任されることが提案され、審議の結果、承認された。
- ◆ 理事候補者推薦委員会は、2018年度総会での申し合わせに基づき、監事候補者2名も提案することになることが確認された。

### 3. 2019年度公共政策フォーラムに向けて宮城県内の会員への岩沼市からの呼びかけ

- ◆ 事務局より、2019年度公共政策フォーラムの開催地である岩沼市の担当者から、宮城県内の会員に向けて参加呼びかけを行いたいので、宮城県内の会員の情報を提供してもらえないかという依頼が届いていることが報告された。会員情報の管理の観点から審議が行われ、具体的な提案は執行部に委任することが承認された。

### 4. 2019年度総会議案書

- ◆ 理事会後の総会に提出する議案書案について、事務局より説明があり、審議の結果、承認された。

### 5. 国際文献社保管の会員名簿と年報の残部の扱い

- ◆ 会員管理事務を担当している国際文献社から、名簿・年報・会報の在庫がかなりの量に達しているため何か



しらの対応をしてもらいたいという連絡が学会事務局に届いていることが、事務局より報告された。理事会での審議の結果、これらの書類等の管理について、①会報は最新号のみ国際文献社にて保管(過去の会報は処分)、②会員名簿は最新版のみ国際文献社にて保管(過去の名簿はシュレッダーで処分)、③年報は国際文献社にて全て保管、④最新版の会員名簿、最新号の会報、各年報の保管にあたっては、国際文献社の有料サービスを利用する(月額1箱250円、年間おおよそ6~7箱程度)、⑤新しい会員名簿や新しい会報が発行された時点で、それまでの会員名簿と会報は国際文献社にて破棄(破棄する前に事務局に国際文献社より連絡)、との方針が決定された。

## 6. 会員異動について

- ◆ 事務局より、前回理事会以降に8名の入会申請があったことについて報告がなされ、了承された。
- ◆ 理事会後の会員数は、個人会員が941名、団体会員が5団体となった。

## 7. その他

- ◆ 国際交流委員長の野田遊会員より、2020年開催のIWPP2(The 2<sup>nd</sup> International Workshops on Public Policy)への若手研究者派遣某国者募集の案内の原案が示され、審議の結果、承認された。
- ◆ 2020年度研究大会実行委員長の永田尚三会員より、2020年度研究大会は2020年6月6日~7日に開催予定であることや、施設使用料が有料となること等が報告された。また、研究大会開催のための予算執行については、例年通りのかたちで進めることが確認された。
- ◆ 学生政策コンペ(一般部門)実施委員長の永田尚三会員より、学生政策コンペ「一般部門」の検討状況について説明が行われた。本日の理事会後に委員会を開き、コンペの進行方法や評価方法を含めて検討を行うこと、その検討結果を11月開催の理事会で提案することが示され、承認された。
- ◆ 次回理事会(第119回)は、「公共政策フォーラム in いわぬま」初日の2019年11月23日(土)に、岩沼市民会館で開催される予定であるとの報告が事務局より行われた。開催時刻や会議室等の詳細については、確定し次第、連絡されることが説明された。

# 10.2018 年度決算

## 2018年度 日本公共政策学会決算

自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

1.収入の部 単位(円)

科目	2018年度予算額	2018年度決算額	差額
個人会費	7,500,000	6,941,000	-559,000
個人会費(院生)	0	295,000	295,000
団体会費	200,000	200,000	0
年報売り上げ	100,000	81,520	-18,480
雑収入	0	0	0
当期収入合計	7,800,000	7,517,520	-282,480
前期繰越金	7,319,111	7,319,111	0
収入合計	15,119,111	14,836,631	-282,480

2.支出の部

科目	2018年度予算額	2018年度決算額	差額
2018年度大会開催費	900,000	826,800	-73,200
2018年度大会企画委員会費	30,000	30,000	0
2018年度大会企画委員会予備費	200,000	200,000	0
2018年度公共政策フォーラム開催費	300,000	300,000	0
2019年度公共政策フォーラム委員会費	60,000	25,357	-34,643
会報印刷費	300,000	181,440	-118,560
年報刊行費	1,200,000	1,013,472	-186,528
2018年度年報委員会予備費	50,000	0	-50,000
2019年度年報委員会費	30,000	30,000	0
会員名簿印刷製本費	300,000	239,274	-60,726
学会賞費	150,000	214,411	64,411
2018年度学会賞選考委員会費	120,000	7,962	-112,038
学術委員会費	30,000	30,000	0
学術委員会予備費	50,000	5,000	-45,000
理事会費	200,000	156,556	-43,444
論文データ作成費	600,000	52,920	-547,080
支部補助費	50,000	50,000	0
HP関連費	100,000	9,051	-90,949
郵送費	600,000	580,193	-19,807
事務局運営費	300,000	113,000	-187,000
事務局消耗品費	100,000	780	-99,220
事務局雑費	30,000	14,418	-15,582
業務委託費	2,100,000	2,037,549	-62,451
予備費	500,000	0	-500,000
当期支出合計	8,300,000	6,118,183	-2,181,817
次期繰越金	6,819,111	8,718,448	1,899,337
支出合計	15,119,111	14,836,631	-282,480

2018年度残金明細書 単位(円)

郵便振替口座	9,193,217
未払金	-405,769
前受会費	-69,000
合計	8,718,448

会計検査の件、上記の収支計算書および繰越金明細書は適正に表示されていることを認める。

2019年4月20日

日本公共政策学会監事

土山 希菱枝 印

日本公共政策学会監事

増山 幹高 印

## 11.2019 年度予算

### 2019 年度予算案

収入の部		支出の部	
前期繰越金	8,718,448	2019年度大会開催費	900,000
個人会費	7,500,000	2019年度大会企画委員会費	30,000
団体会費	200,000	2019年度大会企画委員会予備費	200,000
年報売り上げ	100,000	2019年度公共政策フォーラム開催費	300,000
		2020年度公共政策フォーラム委員会費	30,000
		2020年度学生政策コンペ（一般部門）委員会費	30,000
		会報印刷費	300,000
		年報刊行費	1,200,000
		2019年度年報委員会予備費	50,000
		2020年度年報委員会費	30,000
		会員名簿印刷製本費	300,000
		学会賞費	150,000
		2019年度学会賞選考委員会費	120,000
		学術委員会費	30,000
		学術委員会予備費	50,000
		国際交流委員会費	30,000
		国際交流：若手助成費	300,000
		国際交流：パネル補助費	330,000
		理事会費	200,000
		論文データベース作成費	600,000
		支部補助費	80,000
		HP関連費	100,000
		郵送費	600,000
		事務局運営費	300,000
		事務局消耗品費	100,000
		事務局雑費	30,000
		業務委託費	2,300,000
		予備費	500,000
		次期繰越金	7,328,448
合計	16,518,448	合計	16,518,448

単位(円)

## 12. 新入会員紹介

### 第 117 回理事会で承認された新入会員

荒木進太郎, 飯島大邦, 稲継裕昭, 大坪力基, 上別府隆男, 河合潔, 熊田知晃, 黒石啓太, 小村有紀, 篠原舟吾, 蔣瑜潔, 白川展之, 成鎮宇, 戸川和成, 野崎祐子, 廣瀬和彦, 藤井善仁, 掘誠司, 三浦正士, 三上真嗣, 望月聡之, 山川卓, 山岸絵美理, 山田健, 山中雄次, 横田早紀  
(敬称略)以上, 26 名の方が新規に入会されました。

### 第 118 回理事会で承認された新入会員

猪瀬雄哉, 大島博文, 大田衛, 実哲也, 畑中寛林嶺那, 原田悠希, 藤井大樹  
(敬称略)以上, 8 名の方が新規に入会されました。

### 13. 理事会開催のお知らせ

第 119 回理事会

◆開催日時: 2019 年 11 月 23 日(土)  
開始時刻調整中

会場: 岩沼市民会館(予定)

会議室調整中

岩沼市里の杜一丁目 2-45

第 120 回理事会

調整中

### 14. 事務局からのお知らせ

#### 2019 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年(大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要)、団体会員は 50,000 円/年です。2017 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意くださいようお願いいたします。

#### 口座番号は次のとおりです。

##### 郵便局

郵便振替口座: 00850-0-216663

加入者名: 日本公共政策学会

##### 他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行

店番: 089(店名:ゼロハチキュウ)

当座預金: 0216663

加入者名: 日本公共政策学会

## 日本公共政策学会 会報 第 62 号

2019 年 8 月 31 日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒150-8366

東京都渋谷区渋谷 4-4-25

青山学院大学 法学部 松田研究室

学会メールアドレス: jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト: <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座: 00850-0-216663 日本公共政策学会

**PPSAJ Newsletter No.62, August 2019**

Copyright 2019 Public Policy Studies Association, Japan